

<p>理学療法士が協力できる内容</p>	<p>1 提供できる技術の内容</p> <p>(1) 通所型介護予防事業 高齢者の身体機能・動作能力の評価と予後予測</p> <p>(2) 訪問型介護予防事業 保健師等との同行訪問を通じた、運動機能やADLの基本的動作の改善を助言・指導</p> <p>(3) 介護予防普及啓発事業 介護予防教室では、運動プログラムの企画・提案・指導</p> <p>(4) 地域介護予防活動支援事業 多職種や住民との協働による効果的な運動を通じた地域活動組織への支援協力</p> <p>(5) 地域ケア会議</p> <p>① 地域ケア個別会議 ・高齢者の自立した生活、社会参加促進に必要な動作能力(たとえば立ち座り、立位耐久性、屋内・屋外歩行能力など)や運動機能を維持・向上させるための評価、予後予測、プログラム作成について助言および地域共通課題の発見・提案</p> <p>② 地域包括ケア推進会議 ・運動により疾病を予防し、要介護状態を防ぐための政策の提案 ・障害者や虚弱高齢者が参加できる地域の運動ができる通いの場の実施方法や様々な運動に関する社会資源の活用方法について発言</p> <p>2 講師</p> <p>(1) 住民向け 「体操などを通じた介護予防講座」の実施</p> <p>(2) 専門職向け 各専門職に対する「運動機能向上を通じた介護予防」に関する研修会の実施</p>
<p>人材育成状況</p>	<p>1 介護予防に関する研修の実施</p> <p>(1) 研修内容</p> <p>①運動器の加齢②高齢者のリスク管理③介護予防事業計画の立て方 ④失禁予防⑤認知症予防⑥栄養管理⑦口腔機能向上⑧介護予防統計学 ⑨介護予防評価 等</p> <p>(2) 研修を修了した理学療法士数 北海道・東北:104名、関東甲信越:397名、東海・北陸:221名、近畿:199名、 四国・中国:207名、九州・沖縄:322名(全国:1450名)</p> <p>2 地域リハビリテーションに関する研修の実施</p> <p>(1) 研修内容</p> <p>①地域リハビリテーションの理念②地域リハビリテーションにおける理学療法士の役割③介護予防、日常生活動作指導の安全な実施④地域リハビリテーションに携わる人材育成の方法論 ③他職種連携 等</p> <p>(2) 研修を修了した理学療法士数 北海道・東北:81名、関東甲信越:140名、東海・北陸:101名、近畿:79名、 四国・中国:107名、九州・沖縄:112名(全国:620名)</p> <p>【今年度からの取り組み】</p> <p>1 介護予防推進リーダーの育成</p>

	<p>(1) 教育内容</p> <p>(e-ラーニング)</p> <p>①介護予防総論②転倒予防③関節痛の予防理学療法④認知症予防⑤介護保険のしくみについて</p> <p>(研修)</p> <p>①介護予防事業に関連する行政組織・関連団体と福祉計画②介護予防事業の展開方法③介護予防の実践④介護予防事業の企画立案</p> <p>(ガイドラインの作成)</p> <p>理学療法士のための介護予防実践ガイドラインの作成</p> <p>(介護予防事業への参加)</p> <p>介護予防事業に参画し、実際の運営方法を学ぶ</p> <p>(2) 介護予防推進リーダー育成目標数</p> <p>約3,600名の育成を目標としている。(市町村数約1,800×2名)</p>
<p>本会の支援</p>	<p>1 各都道府県の理学療法士職能団体の人材育成の後方支援</p> <p>2 理学療法士就業施設(雇用主)に対する職員派遣への協力依頼</p>